

神戸市統計報告

平成30年度 No. 5

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

神戸の工業

—平成29年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）—

1 結果の概要	2
2 産業中分類別の状況	7
3 従業者規模別の状況	12
4 区別の状況	14
利用上の注意	18
後掲表	27

神戸市企画調整局政策企画部政策調査課

〈URL : <http://www.city.kobe.lg.jp/toukei/>〉

神戸の工業

－平成29年工業統計調査結果(従業者4人以上の事業所)－

1 結果の概要

(1)概況

○平成29年6月1日現在、神戸市における従業者4人以上の製造業の事業所数は1,522事業所（対前年増加率△8.1%）、従業者数は68,380人（同7.6%）であった。また、平成28年中の製造品出荷額等は3兆2,135億円（同2.8%）、付加価値額は1兆1,354億円（同0.3%）であった。

主要項目の状況(従業者4人以上の事業所)

項目	平成29年結果	対前年増加数	対前年増加率	【参考】	
				対前年増加率	
				全国	兵庫県
事業所数	1,522 事業所	△134 事業所	△ 8.1 %	△ 12.1 %	△ 11.5 %
従業者数	68,380 人	4,846 人	7.6 %	1.0 %	2.5 %
製造品出荷額等	3兆2,135 億円	877 億円	2.8 %	△ 3.5 %	△ 2.2 %
付加価値額	1兆1,354 億円	36 億円	0.3 %	△ 0.8 %	0.2 %

○平成17年=100とした指数でみると、平成29年は事業所数67.6、従業者数101.4、製造品出荷額等125.9、付加価値額111.4となっており、前年と比べて事業所は減少、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は増加した。(表1)

○全国では、事業所数、製造品出荷額等及び付加価値額は前年より減少した。(表2)

○産業中分類別構成比をみると、事業所数は「食料品製造業」、「金属製品製造業」の2業種で全体の約4分の1、従業者数では「食料品製造業」、「輸送用機械器具製造業」及び「はん用機械器具製造業」の3業種で5割強を占めている。

また、製造品出荷額等では「食料品製造業」、「はん用機械器具製造業」及び「輸送用機械器具製造業」の3業種で5割弱、付加価値額では「食料品製造業」、「化学工業」及び「電気機械器具製造業」の3業種で5割弱を占めている。(表3, 4, 5, 6)

○1事業所当たりの製造品出荷額等は21億1,100万円、付加価値額は7億4,600万円であった。(表7, 図10)

○従業者規模別の状況をみると、「4人～29人」の事業所数が全体の約4分の3を占めている。(図12)

○区別に従業者数、製造品出荷額等をみると、構成比については、西区、東灘区及び兵庫区の3区で7割以上を占めている。(表11, 表13)

(2)主要項目の推移 一事業所数は減少、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は増加一

事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額について、平成17年=100とする指数でみると、事業所数及び従業者数は、21年以降6年連続減少を続け、28年でもわずかに増加に転じたが、事業所数が29年では再び減少に転じたのに対し、従業者数は増加を続け、17年とほぼ同じ水準となった。

製造品出荷額等は、17年を上回る水準を維持しながら増加と減少を繰り返していたが、26年以降は増加を続けており、付加価値額は、25年に17年の水準を下回ったものの、26年以降は増加に転じ、29年もわずかに増加した。

対前年増加率は、事業所数8.1%減、従業者数7.6%増、製造品出荷額等2.8%増、付加価値額0.3%増となっており、事業所数で減少、従業者数、製造品出荷額及び付加価値額で増加した。

(表1, 図1)

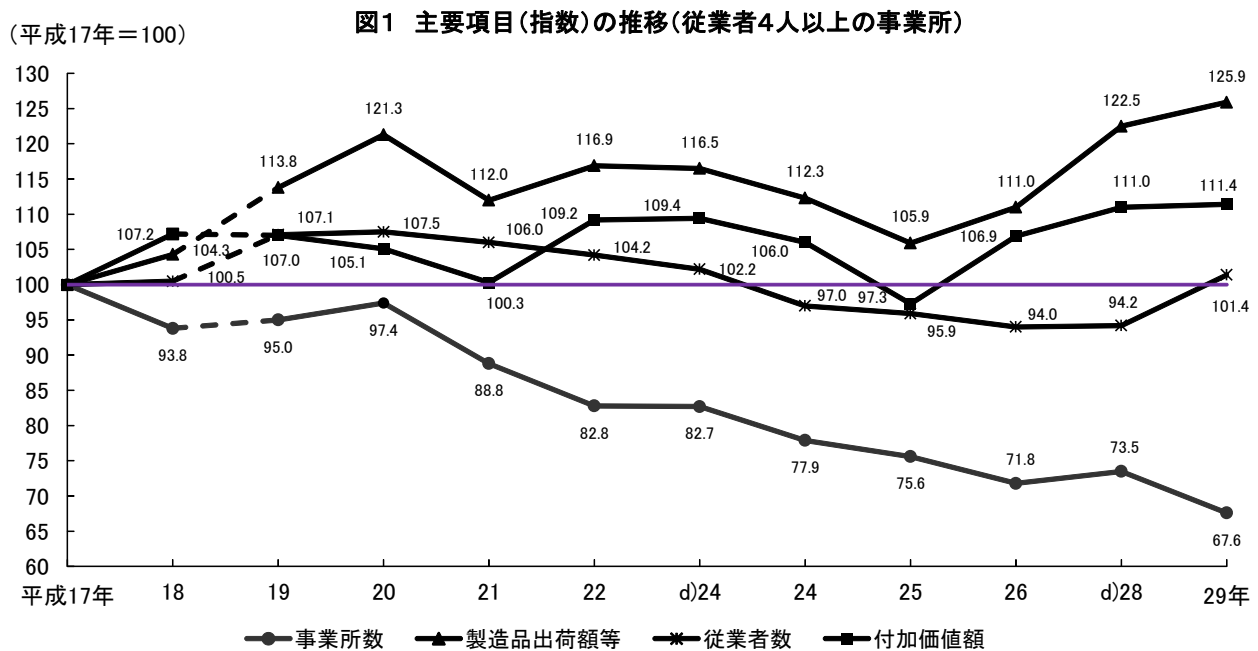


表1 主要項目の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,百万円,%)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額					
	対前年 増減率	指数 (H17=100)	対前年 増減率	指数 (H17=100)	a)	対前年 増減率	指数 (H17=100)	a) c)	対前年 増減率	指数 (H17=100)		
平成17年	2,252	2.9	100.0	67,452	△ 0.2	100.0	2,552,124	1.7	100.0	1,019,126	△ 5.4	100.0
18年	2,112	△ 6.2	93.8	67,792	0.5	100.5	2,660,841	4.3	104.3	1,092,697	7.2	107.2
b)19年	2,139	…	95.0	72,248	…	107.1	2,903,859	…	113.8	1,090,223	…	107.0
20年	2,194	2.6	97.4	72,505	0.4	107.5	3,096,331	6.6	121.3	1,070,827	△ 1.8	105.1
21年	2,000	△ 8.8	88.8	71,494	△ 1.4	106.0	2,858,451	△ 7.7	112.0	1,021,886	△ 4.6	100.3
22年	1,864	△ 6.8	82.8	70,267	△ 1.7	104.2	2,983,434	4.4	116.9	1,113,026	8.9	109.2
d)24年	1,862	△ 0.1	82.7	68,936	△ 1.9	102.2	2,972,253	△ 0.4	116.5	1,114,960	0.2	109.4
24年	1,754	△ 5.8	77.9	65,430	△ 5.1	97.0	2,866,785	△ 3.5	112.3	1,079,999	△ 3.1	106.0
25年	1,702	△ 3.0	75.6	64,663	△ 1.2	95.9	2,703,968	△ 5.7	105.9	991,407	△ 8.2	97.3
26年	1,617	△ 5.0	71.8	63,411	△ 1.9	94.0	2,831,802	4.7	111.0	1,089,623	9.9	106.9
d)e)28年	1,656	2.4	73.5	63,534	0.2	94.2	3,125,826	10.4	122.5	1,131,722	3.9	111.0
29年	1,522	△ 8.1	67.6	68,380	7.6	101.4	3,213,485	2.8	125.9	1,135,360	0.3	111.4

注) 平成26年以前の工業統計結果では、事業所数、従業者数については調査年の12月31日現在、経理項目については調査年1年間の数値である。
 平成24年経済センサス結果では、事業所数、従業者数については調査年の2月1日現在、経理項目(斜体)については調査年の前年1年間の数値である。
 平成28年以降では、事業所数、従業者数については調査年の6月1日現在、経理項目(斜体)については調査年の前年1年間の数値である。
 a) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、18年以前の数値とは接続しない。
 b) 平成19年調査において、事業所の捕そくを行った。平成19年の指数、対前年増加率については時系列を考慮していない。
 c) 従業者10~29人の事業所の付加価値額は、平成17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。
 d) 経済センサス-活動調査の製造業に関する結果である。
 e) 製造品出荷額等及び付加価値額については、【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

(3) 全国、兵庫県との比較

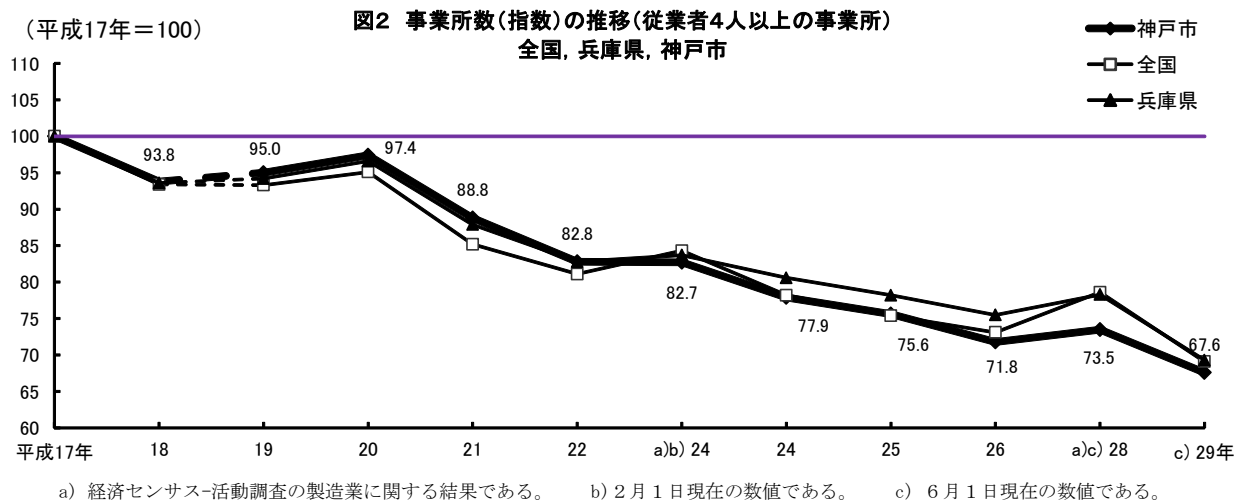
事業所数 ー全国、兵庫県及び神戸市全てで減少ー

全国の従業者4人以上の製造業事業所数は19万1,339事業所(神戸市の全国に占める割合0.8%), 兵庫県は7,996事業所(神戸市の兵庫県に占める割合19.0%)であった。

平成17年=100とする指数で推移をみると、全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少傾向を示している。

平成29年の指数は、全国69.1、兵庫県69.3、神戸市67.6である。

対前年増加率は、全国12.1%減、兵庫県11.5%減、神戸市8.1%減であった。(表1、表2、図2)



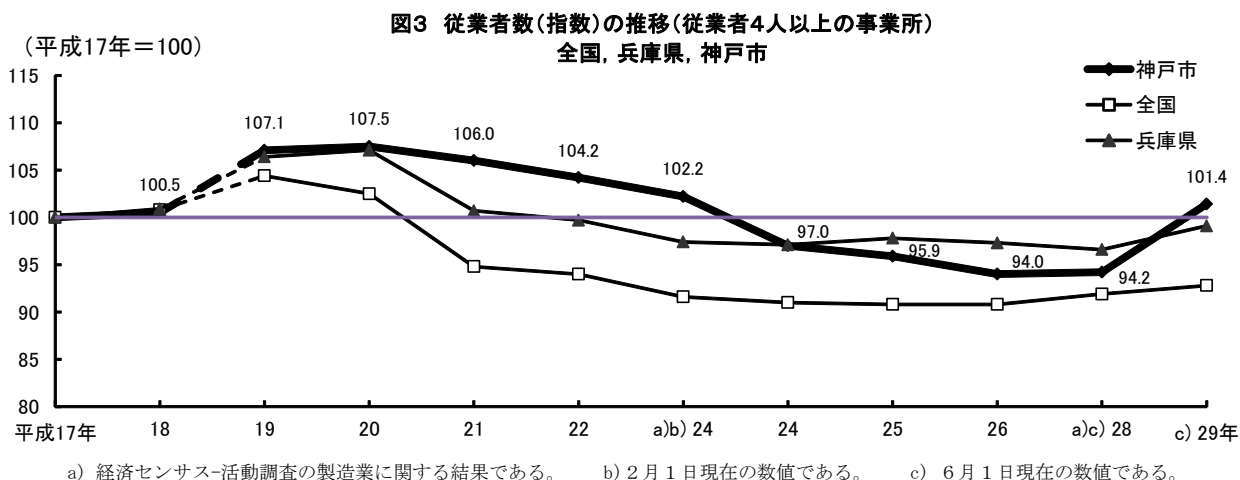
従業者数 ー全国、兵庫県及び神戸市全てで増加ー

全国の従業者数は757万1,369人(神戸市の全国に占める割合0.9%), 兵庫県は35万6,782人(神戸市の兵庫県に占める割合19.2%)であった。

平成17年=100とする指数で推移をみると、全国では20年から、兵庫県と神戸市ではともに21年から減少傾向にあったが、全国と神戸市では28年から、兵庫県では29年から増加に転じた。

平成29年の指数は、全国92.8、兵庫県99.1、神戸市101.4である。

対前年増加率は、全国1.0%増、兵庫県2.5%増、神戸市は7.6%増であった。(表1、表2、図3)



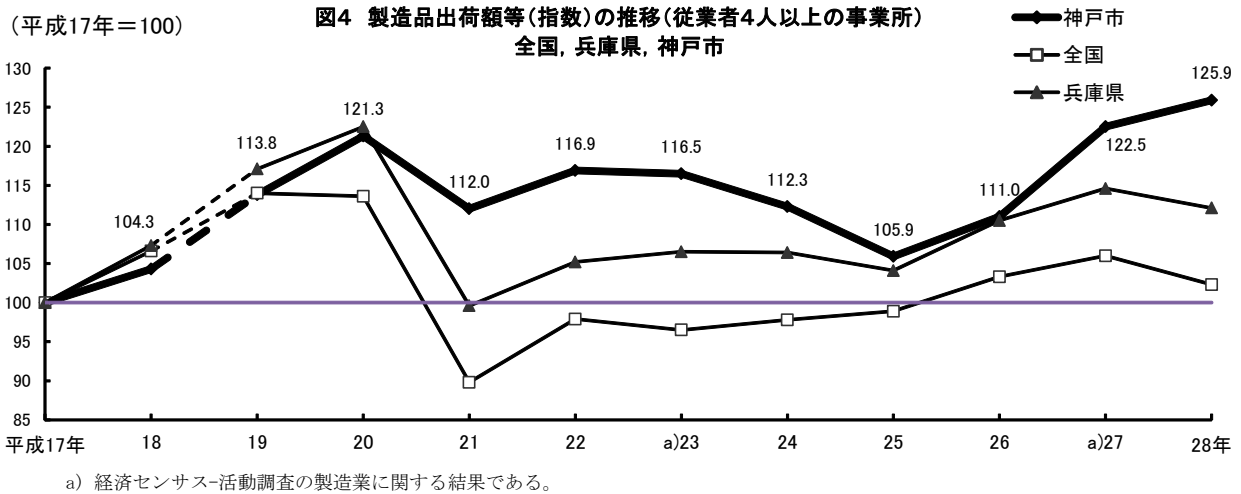
製造品出荷額等 ー全国、兵庫県で減少、神戸市で増加ー

全国の製造品出荷額等は302兆356億円(神戸市の全国に占める割合1.1%)、兵庫県の製造品出荷額等は15兆1,054億円(神戸市の兵庫県に占める割合21.3%)であった。

平成17年=100とする指数で推移をみると、全国、兵庫県及び神戸市はともに20年までは増加傾向で推移しており、21年には全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少したが、全国、兵庫県に比べて神戸市は減少幅が小さかった。その後、神戸市は25年に大きく減少し、全国、兵庫県との指数の差が縮小していたが、28年は全国、兵庫県がともに減少したのに対し、神戸市は増加したため、再び指数の差が拡大した。

平成28年の指数は、全国102.3、兵庫県112.1、神戸市125.9である。

対前年増加率は、全国3.5%減、兵庫県2.2%減、神戸市2.8%増であった。(表1、表2、図4)



付加価値額 ー全国は減少、兵庫県及び神戸市は増加ー

全国の付加価値額は97兆2,324億円(神戸市の全国に占める割合1.2%)、兵庫県の付加価値額は4兆8,820億円(神戸市の兵庫県に占める割合23.3%)であった。

平成17年=100とする指数で推移をみると、全国、兵庫県はほぼ同様の傾向で推移しており、神戸市も全国、兵庫県の微増に対して大きく減少した25年を除き、全国や兵庫県とほぼ同様の傾向で推移している。21年には全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少したが、全国や兵庫県に比べて神戸市の減少幅は小さかった。24年から25年にかけては減少が続いたが、26年で再び大きく増加し、神戸市の指数は全国や兵庫県の指数を大きく上回っている。

平成28年の指数は全国93.5、兵庫県99.3、神戸市111.4である。

対前年増加率は、全国0.8%減、兵庫県0.2%増、神戸市0.3%増であった。(表1、表2、図5)

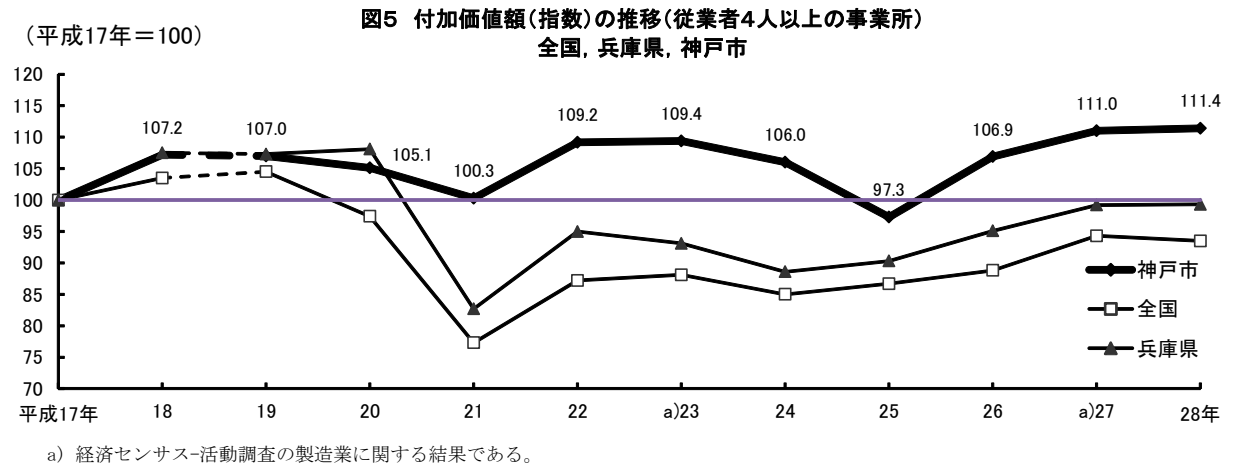


表2 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び付加価値額の推移 (従業者4人以上の事業所) (全国, 兵庫県)

(単位:人, 百万円, %)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	対前年 増減率	指数 (H17=100)		対前年 増減率	指数 (H17=100)		a)	対前年 増減率	指数 (H17=100)	a) c)	対前年 増減率	指数 (H17=100)
全 国												
平成 17年							295,345,543	4.2	100.0	103,966,838	2.7	100.0
18年							314,834,621	6.6	106.6	107,598,153	3.5	103.5
b) 19年							336,756,635	...	114.0	108,656,444	...	104.5
20年							335,578,825	△ 0.3	113.6	101,304,661	△ 6.8	97.4
21年							265,259,031	△ 21.0	89.8	80,319,365	△ 20.7	77.3
22年							289,107,683	9.0	97.9	90,667,210	12.9	87.2
d) 24年							284,968,753	△ 1.4	96.5	91,554,445	1.0	88.1
24年							288,727,639	1.3	97.8	88,394,666	△ 3.5	85.0
25年							292,092,130	1.2	98.9	90,148,885	2.0	86.7
26年							305,139,989	4.5	103.3	92,288,871	2.4	88.8
d)g) 28年							313,128,563	2.6	106.0	98,028,029	6.2	94.3
29年	△ 12.1	69.1	7,571,369	1.0	92.8	302,035,590	△ 3.5	102.3	97,232,364	△ 0.8	93.5	
兵 庫 県												
平成 17年							13,477,827	4.1	100.0	4,914,031	2.2	100.0
18年							14,454,981	7.3	107.3	5,280,252	7.5	107.5
b) 19年							15,784,639	...	117.1	5,272,620	...	107.3
20年							16,512,792	4.6	122.5	5,313,275	0.8	108.1
21年							13,423,028	△ 18.7	99.6	4,065,873	△ 23.5	82.7
22年							14,183,783	5.7	105.2	4,667,460	14.8	95.0
d) 24年							14,357,443	1.2	106.5	4,576,554	△ 1.9	93.1
24年							14,347,022	△ 0.1	106.4	4,351,897	△ 4.9	88.6
25年							14,026,866	△ 2.2	104.1	4,439,352	2.0	90.3
26年							14,888,356	6.1	110.5	4,674,608	5.3	95.1
d)g) 28年							15,445,672	3.7	114.6	4,872,277	4.2	99.2
29年	△ 11.5	69.3	356,782	2.5	99.1	15,105,350	△ 2.2	112.1	4,882,005	0.2	99.3	

注) 平成26年以前の工業統計結果では, 事業所数, 従業者数については調査年の12月31日現在, 経理項目については調査年1年間の数値である。
 平成24年経済センサス結果では, 事業所数, 従業者数については調査年の2月1日現在, 経理項目(イタリック体)については調査年の前年1年間の数値である。
 平成28年以降では, 事業所数, 従業者数については調査年の6月1日現在, 経理項目(イタリック体)については調査年の前年1年間の数値である。
 a) 平成19年調査において, 調査項目を変更したことにより, 18年以前の数値とは接続しない。
 b) 平成19年調査において, 事業所の捕そくを行った。平成19年の指数, 対前年増加率については時系列を考慮していない。
 c) 従業者10~29人の事業所の付加価値額は, 平成17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。
 その他の年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は, 粗付加価値額である。
 d) 経済センサス-活動調査の製造業に関する結果である。
 g) 製造品出荷額等及び付加価値額については, 【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。
 ※指数については上記の事情を考慮せず, 実数で計算している。

2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数 「食料品」, 「金属製品」で全体の約4分の1を占める

事業所数は1,522事業所で、前年と比べて134事業所減少（対前年増加率△8.1%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が238事業所（構成比15.6%）で最も多く、「金属製品」157事業所（同10.3%）, 「生産用機械」150事業所（同9.9%）, 「ゴム製品」149事業所（同9.8%）と続いており、上位2業種で全体の約4分の1を占めている。

対前年増加率（寄与度順）をみると、「ゴム製品」5事業所増（対前年増加率3.5%）など2業種でわずかに増加したものの、「金属製品」17事業所減（同△9.8%）, 「輸送用機械」17事業所減（同△13.9%）など21業種で減少し、全体でも減少となった。

（表3, 図6）

図6 事業所数の産業中分類別構成比
（従業者4人以上の事業所）

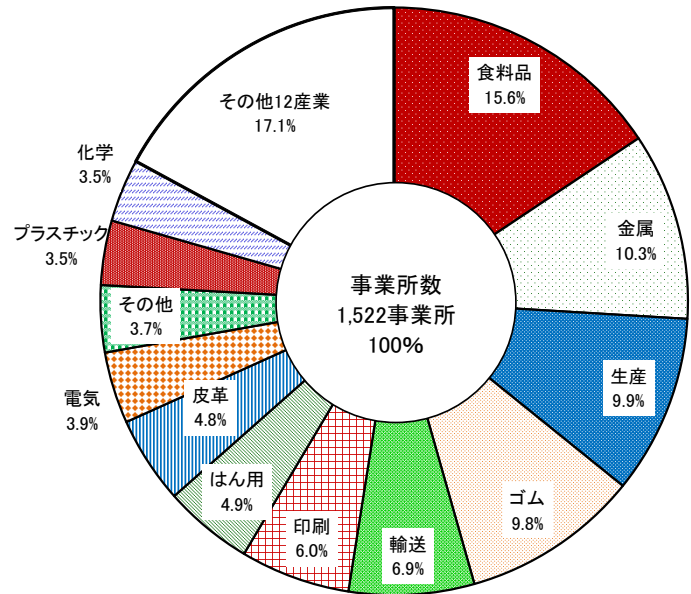


表3 産業中分類別 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：％）

産業分類（中分類）	数	平成26年	平成28年	平成29年	対前年増加数	対前年増加率	寄与度	構成比
		a)	b) c)	b)				
総		1,617	1,656	1,522	△134	△8.1	△8.1	100.0
09 食料品製造業	245	244	238	238	△6	△2.5	△0.4	15.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36	40	38	38	△2	△5.0	△0.1	2.5
11 繊維工業	25	35	24	24	△11	△31.4	△0.7	1.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	19	21	17	17	△4	△19.0	△0.2	1.1
13 家具・装備品製造業	30	35	24	24	△11	△31.4	△0.7	1.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	27	26	23	23	△3	△11.5	△0.2	1.5
15 印刷・同関連業	104	100	92	92	△8	△8.0	△0.5	6.0
16 化学工業	50	54	53	53	△1	△1.9	△0.1	3.5
17 石油製品・石炭製品製造業	9	9	8	8	△1	△11.1	△0.1	0.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	48	54	54	54	—	—	—	3.5
19 ゴム製品製造業	190	144	149	149	5	3.5	0.3	9.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	85	85	73	73	△12	△14.1	△0.7	4.8
21 窯業・土石製品製造業	36	37	34	34	△3	△8.1	△0.2	2.2
22 鉄鋼製造業	34	37	33	33	△4	△10.8	△0.2	2.2
23 非鉄金属製造業	19	22	20	20	△2	△9.1	△0.1	1.3
24 金属製品製造業	163	174	157	157	△17	△9.8	△1.0	10.3
25 はん用機械器具製造業	87	80	75	75	△5	△6.3	△0.3	4.9
26 生産用機械器具製造業	148	146	150	150	4	2.7	0.2	9.9
27 業務用機械器具製造業	29	33	27	27	△6	△18.2	△0.4	1.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	9	8	8	△1	△11.1	△0.1	0.5
29 電気機械器具製造業	61	70	60	60	△10	△14.3	△0.6	3.9
30 情報通信機械器具製造業	9	11	4	4	△7	△63.6	△0.4	0.3
31 輸送用機械器具製造業	99	122	105	105	△17	△13.9	△1.0	6.9
32 その他の製造業	55	68	56	56	△12	△17.6	△0.7	3.7
(再掲)								
基礎素材型	595	578	548	548	△30	△5.2	△1.8	36.0
加工・組み立て型	442	471	429	429	△42	△8.9	△2.5	28.2
生活関連・その他型	580	607	545	545	△62	△10.2	△3.7	35.8

注）産業3類型については、利用上の注意を参照

a) 12月31日現在の数値である。

b) 6月1日現在の数値である。

c) 経済センサス活動調査の製造業に関する結果である。

(2) 従業者数 「食料品」, 「輸送用機械」及び「はん用機械」で全体の5割強を占める

従業者数は68,380人で、前年と比べて4,846人増加（対前年増加率7.6%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が17,727人（構成比25.9%）で最も多く、「輸送用機械」10,524人（同15.4%）、「はん用機械」8,093人（同11.8%）と続いている。この上位3業種で全体の5割強を占めている。

対前年増加率（寄与度順）をみると、「情報通信機械」199人減（対前年増加率△20.0%）など7業種で減少したが、「食料品」2,491人増（同16.3%）など17業種で増加し、全体でも増加となった。

（表4, 図7）

図7 従業者数の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

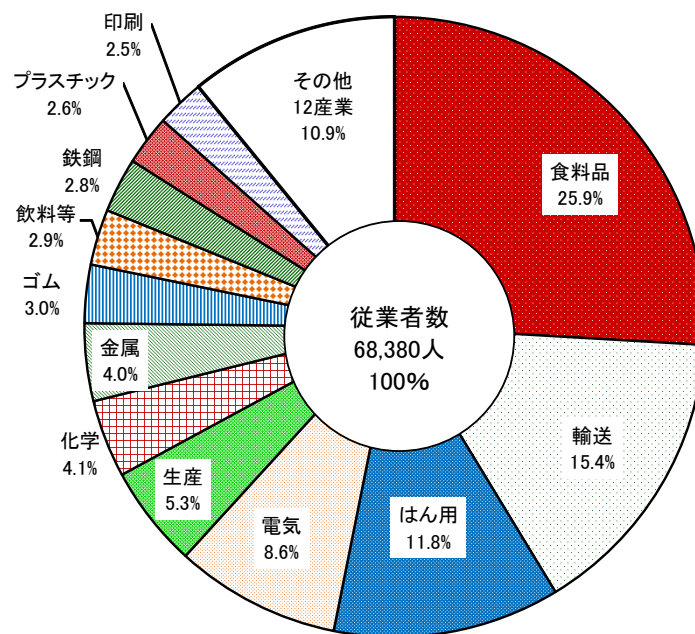


表4 産業中分類別 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、%）

産業分類（中分類）	平成26年 a)	平成28年 b)c)	平成29年 b)	対前年 増加数	対前年 増加率	寄与度	構成比
09 食料品製造業	16,602	15,236	17,727	2,491	16.3	3.9	25.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,846	1,522	1,986	464	30.5	0.7	2.9
11 繊維工業	243	306	377	71	23.2	0.1	0.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	217	303	177	△126	△41.6	△0.2	0.3
13 家具・装備品製造業	292	259	266	7	2.7	0.0	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	400	364	457	93	25.5	0.1	0.7
15 印刷・同関連業	1,806	1,678	1,712	34	2.0	0.1	2.5
16 化学工業	2,299	2,403	2,771	368	15.3	0.6	4.1
17 石油製品・石炭製品製造業	206	183	189	6	3.3	0.0	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,587	1,613	1,780	167	10.4	0.3	2.6
19 ゴム製品製造業	2,551	1,879	2,078	199	10.6	0.3	3.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,127	959	945	△14	△1.5	△0.0	1.4
21 窯業・土石製品製造業	704	556	699	143	25.7	0.2	1.0
22 鉄鋼業	1,852	1,864	1,948	84	4.5	0.1	2.8
23 非鉄金属製造業	1,313	953	1,479	526	55.2	0.8	2.2
24 金属製品製造業	2,372	2,619	2,765	146	5.6	0.2	4.0
25 はん用機械器具製造業	7,250	8,101	8,093	△8	△0.1	△0.0	11.8
26 生産用機械器具製造業	3,102	3,124	3,636	512	16.4	0.8	5.3
27 業務用機械器具製造業	996	917	859	△58	△6.3	△0.1	1.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	156	120	154	34	28.3	0.1	0.2
29 電気機械器具製造業	5,965	5,948	5,901	△47	△0.8	△0.1	8.6
30 情報通信機械器具製造業	711	995	796	△199	△20.0	△0.3	1.2
31 輸送用機械器具製造業	8,847	10,355	10,524	169	1.6	0.3	15.4
32 その他の製造業	967	1,277	1,061	△216	△16.9	△0.3	1.6
(再掲)							
基礎素材型	13,501	12,737	14,343	1,606	12.6	2.5	21.0
加工・組み立て型	27,027	29,560	29,963	403	1.4	0.6	43.8
生活関連・その他型	22,883	21,237	24,074	2,837	13.4	4.5	35.2

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

a) 12月31日現在の数値である。

b) 6月1日現在の数値である。

c) 経済センサス活動調査の製造業に関する結果である。

(3) 製造品出荷額等 「食料品」、「はん用機械」及び「輸送用機械」で全体の5割弱を占める

製造品出荷額等は3兆2,135億円で、前年と比べて877億円増加（対前年増加率2.8%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が6,702億円（構成比20.9%）で最も多く、「はん用機械」4,361億円（同13.6%）、「輸送用機械」4,281億円（同13.3%）と続いている。この上位3業種で全体の5割弱を占めている。

対前年増加率（寄与度順）をみると、「はん用機械」224億円減（対前年増加率△4.9%）など9業種で減少したが、「輸送用機械」424億円増（同11.0%）、「食料品」322億円増（同5.1%）など15業種で増加し、全体でも増加となった。

（表5、図8）

図8 製造品出荷額等の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

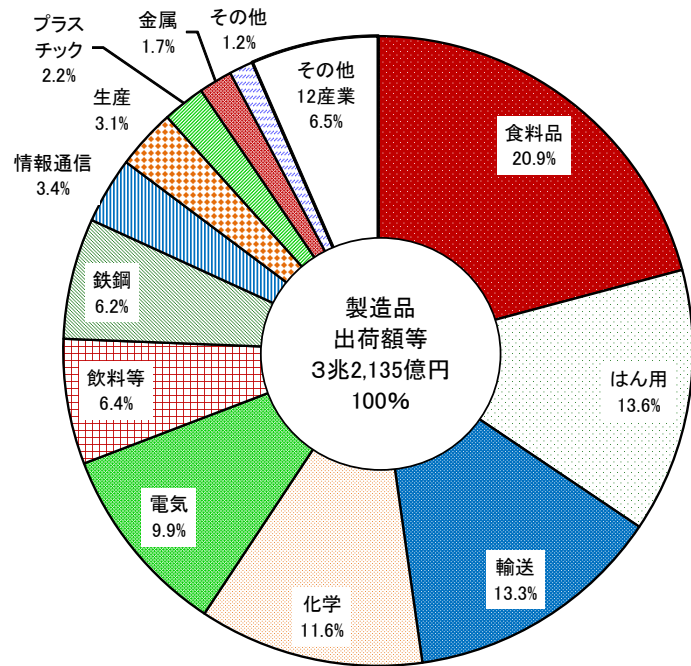


表5 産業中分類別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

産業分類（中分類）	平成26年	平成27年 a)	平成28年	対前年			
				増加数	増加率	寄与度	構成比
総数	2,831,802	3,125,826	3,213,485	87,660	2.8	2.8	100.0
09 食料品製造業	628,843	637,917	670,151	32,234	5.1	1.0	20.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	194,408	190,585	206,731	16,146	8.5	0.5	6.4
11 繊維工業	1,736	1,607	3,330	1,722	107.2	0.1	0.1
12 木材・木製品製造業（工具を除く）	3,555	8,204	2,298	△ 5,906	△ 72.0	△ 0.2	0.1
13 家具・装備品製造業	3,542	3,931	3,411	△ 521	△ 13.2	△ 0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,706	8,402	13,774	5,372	63.9	0.2	0.4
15 印刷・同関連業	31,996	29,637	30,046	409	1.4	0.0	0.9
16 化学工業	197,868	369,238	371,167	1,930	0.5	0.1	11.6
17 石油製品・石炭製品製造業	38,257	26,372	39,359	12,987	49.2	0.4	1.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	88,658	80,683	69,937	△ 10,746	△ 13.3	△ 0.3	2.2
19 ゴム製品製造業	38,630	26,672	31,659	4,988	18.7	0.2	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	18,420	13,618	17,342	3,724	27.3	0.1	0.5
21 窯業・土石製品製造業	18,517	14,843	19,464	4,621	31.1	0.1	0.6
22 鉄鋼製造業	223,205	203,005	199,413	△ 3,592	△ 1.8	△ 0.1	6.2
23 非鉄金属製造業	18,511	25,262	22,098	△ 3,163	△ 12.5	△ 0.1	0.7
24 金属製品製造業	39,472	55,095	55,451	356	0.6	0.0	1.7
25 はん用機械器具製造業	381,221	458,537	436,139	△ 22,398	△ 4.9	△ 0.7	13.6
26 生産用機械器具製造業	97,871	85,767	99,122	13,355	15.6	0.4	3.1
27 業務用機械器具製造業	25,504	30,542	25,666	△ 4,876	△ 16.0	△ 0.2	0.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,512	1,497	1,962	466	31.1	0.0	0.1
29 電気機械器具製造業	317,363	321,445	317,691	△ 3,754	△ 1.2	△ 0.1	9.9
30 情報通信機械器具製造業	115,083	110,859	109,644	△ 1,215	△ 1.1	△ 0.0	3.4
31 輸送用機械器具製造業	312,331	385,750	428,147	42,397	11.0	1.4	13.3
32 その他の製造業	27,595	36,360	39,483	3,123	8.6	0.1	1.2
(再掲)							
基礎素材型	674,379	817,775	824,622	6,847	0.8	0.2	25.7
加工・組み立て型	1,250,883	1,394,396	1,418,371	23,974	1.7	0.8	44.1
生活関連・その他型	906,539	913,655	970,493	56,838	6.2	1.8	30.2

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

金額の数値については概数のため、総数と一致しない場合がある。

a) 経済センサス-活動調査の製造業に関する結果であり、【01】個人経営調査票で把握した事業所を除く。

(4)付加価値額 「食料品」、「化学工業」及び「電気機械器具」で全体の5割弱を占める

付加価値額は1兆1,354億円で、前年と比べて36億円増加（対前年増加率0.3%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」2,387億円（構成比21.0%）、「化学工業」1,520億円（同13.4%）、「電気機械器具」1,466億円（同12.9%）と続いている。この上位3業種で全体の5割弱を占めている。

対前年増加率（寄与度順）をみると、「はん用機械」274億円減（対前年増加率△17.5%）など11業種で減少したものの、「食料品」285億円増（同13.5%）、「電気機械器具」181億円増（同14.1%）など13業種で増加し、全体でもわずかに増加となった。

（表6、図9）

図9 付加価値額の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

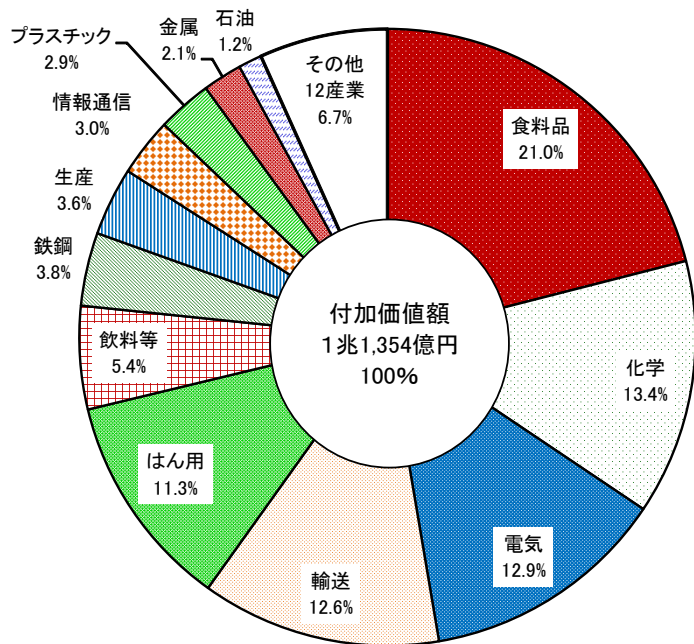


表6 産業中分類別 付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円，%）

産業分類（中分類）	平成26年	平成27年 a)	平成28年	対前年 増加数	対前年 増加率	寄与度	構成比
総数	1,089,623	1,131,722	1,135,360	3,638	0.3	0.3	100.0
09 食料品製造業	222,305	210,186	238,659	28,474	13.5	2.5	21.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	53,574	54,982	61,381	6,399	11.6	0.6	5.4
11 繊維工業	879	890	1,220	330	37.0	0.0	0.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,053	1,539	929	△ 610	△ 39.7	△ 0.1	0.1
13 家具・装備品製造業	1,571	1,977	1,432	△ 545	△ 27.6	△ 0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,669	3,506	3,123	△ 382	△ 10.9	△ 0.0	0.3
15 印刷・同関連業	12,929	12,258	12,047	△ 210	△ 1.7	△ 0.0	1.1
16 化学工業	39,560	169,776	152,043	△ 17,732	△ 10.4	△ 1.6	13.4
17 石油製品・石炭製品製造業	9,948	7,156	13,972	6,816	95.2	0.6	1.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	42,389	40,991	32,505	△ 8,485	△ 20.7	△ 0.7	2.9
19 ゴム製品製造業	14,208	11,272	12,289	1,017	9.0	0.1	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,940	4,722	5,656	934	19.8	0.1	0.5
21 窯業・土石製品製造業	7,659	6,081	7,145	1,064	17.5	0.1	0.6
22 鉄鋼業	49,983	44,116	43,615	△ 501	△ 1.1	△ 0.0	3.8
23 非鉄金属製造業	4,738	7,338	8,775	1,437	19.6	0.1	0.8
24 金属製品製造業	19,103	24,678	23,424	△ 1,254	△ 5.1	△ 0.1	2.1
25 はん用機械器具製造業	189,798	156,154	128,795	△ 27,359	△ 17.5	△ 2.4	11.3
26 生産用機械器具製造業	36,136	36,855	40,662	3,807	10.3	0.3	3.6
27 業務用機械器具製造業	11,774	11,937	12,180	242	2.0	0.0	1.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	581	754	942	188	24.9	0.0	0.1
29 電気機械器具製造業	154,807	128,467	146,599	18,132	14.1	1.6	12.9
30 情報通信機械器具製造業	72,296	51,480	34,601	△ 16,879	△ 32.8	△ 1.5	3.0
31 輸送用機械器具製造業	126,137	132,853	142,639	9,786	7.4	0.9	12.6
32 その他の製造業	8,586	11,753	10,725	△ 1,028	△ 8.7	△ 0.1	0.9
(再掲)							
基礎素材型	191,310	316,453	297,821	△ 18,632	△ 5.9	△ 1.6	26.2
加工・組み立て型	591,529	518,501	506,418	△ 12,083	△ 2.3	△ 1.1	44.6
生活関連・その他型	306,784	296,768	331,121	34,353	11.6	3.0	29.2

注）産業3類型については、利用上の注意を参照。従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

a) 経済センサス活動調査の製造業に関する結果であり、【01】個人経営調査票で把握した事業所を除く。

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等と付加価値額 ー製造品出荷額等は増加傾向が続くー

1事業所当たりの製造品出荷額等は21億1,100万円となり、増加傾向が続いている。

産業中分類別にみると、「情報通信機械」が274億1,100万円と最も多く、他の業種を大きく引き離している。

以下、「化学工業」70億300万円、「鉄鋼業」60億4,300万円、「はん用機械」58億1,500万円と続いている。

次に、1事業所当たりの付加価値額は7億4,600万円であった。

産業中分類別にみると、「情報通信機械」が86億5,000万円と最も多く、製造品出荷額等と同様に他の業種を大きく引き離している。

以下、「化学工業」28億6,900万円、「電気機械器具」24億4,300万円、「石油・石炭製品」17億4,600万円と続いている。

(表7, 図10, 図11)

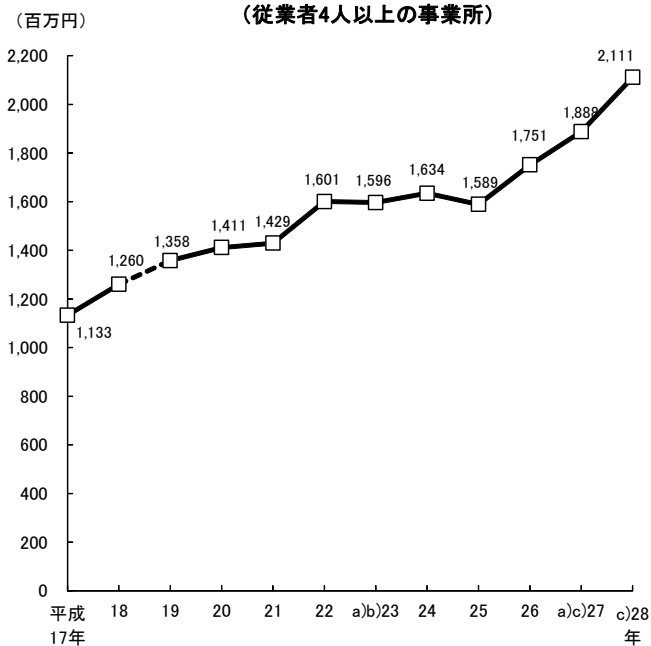
表7 産業中分類別 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

産業分類 (中分類)	平成28年 a)	
	1事業所当たり製造品出荷額等	1事業所当たり付加価値額
総数	2,111	746
09 食料品製造業	2,816	1,003
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5,440	1,615
11 繊維工業	139	51
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	135	55
13 家具・装備品製造業	142	60
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	599	136
15 印刷・同関連業	327	131
16 化学工業	7,003	2,869
17 石油製品・石炭製品製造業	4,920	1,746
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1,295	602
19 ゴム製品製造業	212	82
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	238	77
21 窯業・土石製品製造業	572	210
22 鉄鋼業	6,043	1,322
23 非鉄金属製造業	1,105	439
24 金属製品製造業	353	149
25 はん用機械器具製造業	5,815	1,717
26 生産用機械器具製造業	661	271
27 業務用機械器具製造業	951	451
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	245	118
29 電気機械器具製造業	5,295	2,443
30 情報通信機械器具製造業	27,411	8,650
31 輸送用機械器具製造業	4,078	1,358
32 その他の製造業	705	192

注) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

a) 事業所数は平成29年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は平成28年1年間の数値である。

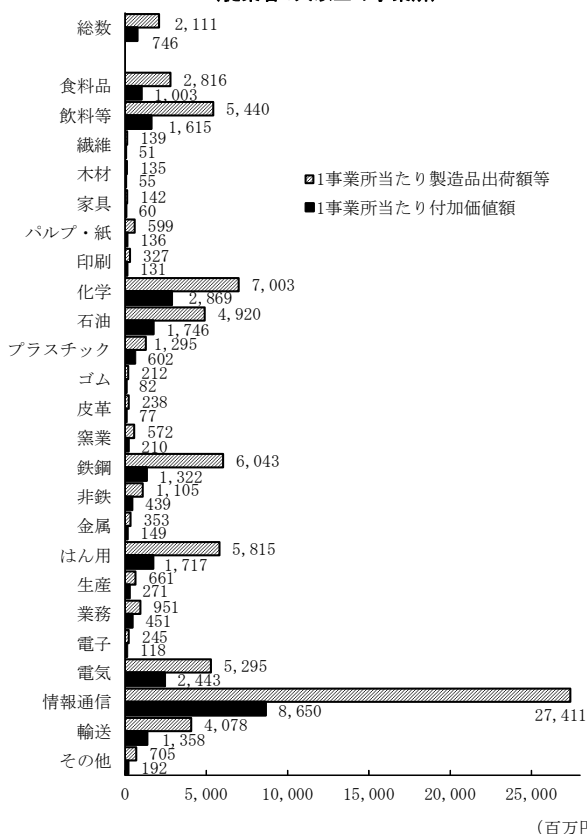
図10 1事業所当たり製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)



注) 平成19年は調査項目を変更したことなどにより前年の数値とは接続しない。注釈のない年の事業所数は調査年の12月31日現在、製造品出荷額は調査年1年間の数値である。

a) 経済センサス活動調査の製造業に関する結果である。
b) 事業所数は平成24年2月1日現在の数値である。
c) 事業所数は調査年の6月1日現在の数値である。

図11 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)



(百万円)

3 従業者規模別の状況

(1) 事業所数 —「4人～29人」が全体の約4分の3を占める—

事業所数は「4人～9人」が571事業所(構成比37.5%)と最も多く、次いで「10人～19人」383事業所(同25.2%)、「20人～29人」201事業所(同13.2%)となっている。従業者規模が小さいほど構成比が大きい傾向があり、「4人～29人」の小規模な事業所だけで全体の約4分の3を占めている。

対前増加率(寄与度順)をみると、「4人～9人」202事業所減(対前年増加率△26.1%)、「30人～49人」11事業所減(同△8.1%)となり、全体では134事業所減少(同△8.1%)した。

(表8, 図12)

(2) 従業者数 —「1,000人以上」が全体の3割弱で最も多い—

従業者数は「1,000人以上」が18,913人(構成比27.7%)で最も多く、「100人～199人」10,633人(同15.5%)、「50人～99人」8,773人(同12.8%)と続いている。

対前年増加率(寄与度順)をみると、「1,000人以上」5,163人増(対前年増加率37.5%)、「100人～199人」2,028人増(同23.6%)となり、全体では4,846人増加(同7.6%)した。(表8, 図12)

(3) 製造品出荷額等 —「1,000人以上」が全体の3割強で最も多い—

製造品出荷額等は「1,000人以上」が1兆32億円(構成比31.2%)で最も多く、次いで「100人～199人」5,314億円(同16.5%)、「50人～99人」4,198億円(同13.1%)となっている。

対前年増加率(寄与度順)をみると、「30人～49人」で292億円減少(対前年増加率△15.3%)しているものの、「1,000人以上」2,835億円増(同39.4%)、「100人～199人」927億円増(同21.1%)となり、全体で877億円増加(同2.8%)した。(表8, 図12)

図12 主要項目の従業者規模別構成比(従業者4人以上の事業所)

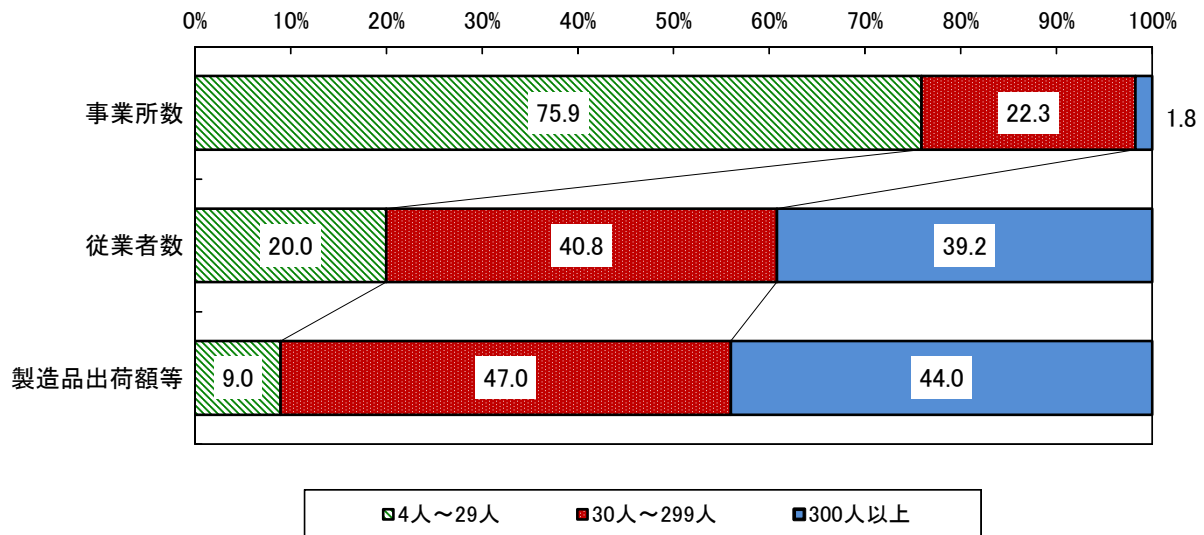


表8 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、百万円、％）

従業者規模	平成26年	平成28年	平成29年	対前年	対前年	寄与度	構成比
	a)	b)c)	b)	増加数	増加率		
事業所数							
事業所数	1,617	1,656	1,522	△ 134	△ 8.1	△ 8.1	100.0
4人～9人	687	773	571	△ 202	△ 26.1	△ 12.2	37.5
10人～19人	382	352	383	31	8.8	1.9	25.2
20人～29人	215	171	201	30	17.5	1.8	13.2
30人～49人	113	136	125	△ 11	△ 8.1	△ 0.7	8.2
50人～99人	112	112	125	13	11.6	0.8	8.2
100人～199人	65	66	75	9	13.6	0.5	4.9
200人～299人	17	19	15	△ 4	△ 21.1	△ 0.2	1.0
300人～499人	12	16	16	0	0.0	0.0	1.1
500人～999人	7	6	2	△ 4	△ 66.7	△ 0.2	0.1
1,000人以上	7	5	9	4	80.0	0.2	0.6
(再掲)							
4人～29人	1,284	1,296	1,155	△ 141	△ 10.9	△ 8.5	75.9
30人～299人	307	333	340	7	2.1	0.4	22.3
300人以上	26	27	27	0	0.0	0.0	1.8
従業者数							
従業者数	63,411	63,534	68,380	4,846	7.6	7.6	100.0
4人～9人	4,213	4,532	3,495	△ 1,037	△ 22.9	△ 1.6	5.1
10人～19人	5,231	4,780	5,309	529	11.1	0.8	7.8
20人～29人	5,174	4,105	4,866	761	18.5	1.2	7.1
30人～49人	4,403	5,249	4,816	△ 433	△ 8.2	△ 0.7	7.0
50人～99人	7,805	7,605	8,773	1,168	15.4	1.8	12.8
100人～199人	9,048	8,605	10,633	2,028	23.6	3.2	15.5
200人～299人	3,970	4,457	3,680	△ 777	△ 17.4	△ 1.2	5.4
300人～499人	4,479	6,266	6,458	192	3.1	0.3	9.4
500人～999人	4,066	4,185	1,437	△ 2,748	△ 65.7	△ 4.3	2.1
1,000人以上	15,022	13,750	18,913	5,163	37.5	8.1	27.7
(再掲)							
4人～29人	14,618	13,417	13,670	253	1.9	0.4	20.0
30人～299人	25,226	25,916	27,902	1,986	7.7	3.1	40.8
300人以上	23,567	24,201	26,808	2,607	10.8	4.1	39.2
製造品出荷額等							
製造品出荷額等	2,831,802	3,125,826	3,213,485	87,660	2.8	2.8	100.0
4人～9人	59,625	69,400	52,375	△ 17,024	△ 24.5	△ 0.5	1.6
10人～19人	102,595	122,931	103,394	△ 19,538	△ 15.9	△ 0.6	3.2
20人～29人	123,394	147,257	131,930	△ 15,327	△ 10.4	△ 0.5	4.1
30人～49人	181,547	190,936	161,727	△ 29,209	△ 15.3	△ 0.9	5.0
50人～99人	383,922	370,361	419,790	49,429	13.3	1.6	13.1
100人～199人	555,204	438,779	531,449	92,669	21.1	3.0	16.5
200人～299人	173,671	432,529	398,000	△ 34,529	△ 8.0	△ 1.1	12.4
300人～499人	316,536	373,713	×	×	×	×	×
500人～999人	119,736	260,210	×	×	×	×	×
1,000人以上	815,572	719,709	1,003,180	283,471	39.4	9.1	31.2
(再掲)			(411,640)	(△ 222,283)	(△ 35.1)	(△ 7.1)	(12.8)
(再掲)							
4人～29人	285,614	339,588	287,699	△ 51,889	△ 15.3	△ 1.7	9.0
30人～299人	1,294,344	1,432,605	1,510,966	78,360	5.5	2.5	47.0
300人以上	1,251,844	1,353,633	1,414,821	61,188	4.5	2.0	44.0

a) 事業所数、従業者数は調査年の12月31日現在、製造品出荷額等は調査年1年間の数値である。

b) 事業所数、従業者数は調査年の6月1日現在、製造品出荷額等は調査年の前年1年間の数値である。

c) 経済センサスー活動調査の製造業に関する結果である。

4 区別の状況

(1) 事業所数 ー西区と長田区で全市の5割強を占めるー

事業所数は西区が449事業所(構成比29.5%)で最も多く、次いで長田区348事業所(同22.9%)、東灘区196事業所(同12.9%)となっている。西区と長田区の上位2区で5割強を占めている。

前年と比較すると東灘区を除いて減少しており、なかでも兵庫区が63事業所減(対前年増減率△25.4%)と最も減少している。

産業中分類別に各区の上位5業種をみると、東灘区、灘区、中央区、北区及び垂水区では「食料品」の割合が高い。兵庫区は他区に比べ「輸送用機械」の割合が高く、西区は「生産用機械」と「金属製品」の割合が高い。長田区と須磨区ではケミカルシューズ関連の「ゴム製品」と「なめし革・同製品」の構成比が高く、2産業で4～5割を占めている。

(表9, 10)

表9 区別事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

区	平成26年 a)	平成28年 b)c)	平成29年 b)	対前年 増加数	対前年 増加率	寄与度	構成比
全 市	1,617	1,656	1,522	△134	△8.1	△8.1	100.0
東 灘 区	189	190	196	6	3.2	0.4	12.9
灘 区	57	51	44	△7	△13.7	△0.4	2.9
中 央 区	140	166	136	△30	△18.1	△1.8	8.9
兵 庫 区	206	248	185	△63	△25.4	△3.8	12.2
北 区	82	79	76	△3	△3.8	△0.2	5.0
長 田 区	400	364	348	△16	△4.4	△1.0	22.9
須 磨 区	65	70	60	△10	△14.3	△0.6	3.9
垂 水 区	31	31	28	△3	△9.7	△0.2	1.8
西 区	447	457	449	△8	△1.8	△0.5	29.5

a) 12月31日現在の数値である。

b) 6月1日現在の数値である。

c) 経済センサスー活動調査の製造業に関する結果である。

表10 区別事業所の産業中分類別構成比上位5業種(従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

全市		東灘区		灘区		中央区		兵庫区	
産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比
食料品	15.6	食料品	36.2	食料品	27.3	食料品	22.1	輸送用機械	13.5
金属製品	10.3	飲料・たばこ・飼料	11.7	印 刷	20.5	印 刷	19.9	食料品	12.4
生産用機械	9.9	金属製品	9.7	その他の製品	13.6	その他の製品	19.9	印 刷	11.9
ゴム製品	9.8	印 刷	6.6	プラスチック製品	6.8	生産用機械	8.1	金属製品	11.4
輸送用機械	6.9	生産用機械	5.6	金属製品	6.8	化学工業	6.6	はん用機械	8.1
				輸送用機械	6.8				

北区		長田区		須磨区		垂水区		西区	
産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比
食料品	30.3	ゴム製品	30.5	ゴム製品	36.7	食料品	28.6	生産用機械	16.9
窯業・土石製品	11.8	なめし革・同製品	15.2	なめし革・同製品	13.3	家具・装備品	17.9	金属製品	14.9
金属製品	7.9	金属製品	8.6	生産用機械	8.3	その他の製品	10.7	食料品	11.8
はん用機械	6.6	生産用機械	8.6	食料品	5.0	パルプ・紙・紙加工品	7.1	輸送用機械	8.5
家具・装備品	5.3	輸送用機械	7.2	織 維	5.0	金属製品	7.1	電気機械器具	7.6
化学工業	5.3			金属製品	5.0	電気機械器具	7.1		

(2) 従業者数 ー西区, 東灘区及び兵庫区で全市の7割強を占めるー

従業者数は西区が21,315人(構成比31.2%)で最も多く、次いで東灘区14,188人(同20.7%), 兵庫区13,087人(同19.1%)となっている。この3区で全市の7割強を占めている。

前年と比較すると6区で増加しており、なかでも西区が3,136人増(対前年増加率17.3%)と最も増加している。

従業者規模別にみると、東灘区、灘区、中央区、兵庫区及び西区では比較的規模の大きな事業所の従業者が多く、とりわけ兵庫区では300人以上の大規模事業所の従業者数が約4分の3となっている。一方、長田区、須磨区では小規模事業所の従業者が多い。

(表11, 12)

表11 区別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

区	平成26年 a)	平成28年 b)c)	平成29年 b)	対前年 増加数	対前年 増加率	寄与度	構成比
全 市	63,411	63,534	68,380	4,846	7.6	7.6	100.0
東 灘 区	12,906	13,297	14,188	891	6.7	1.4	20.7
灘 区	2,266	2,268	2,251	△ 17	△ 0.7	△ 0.0	3.3
中 央 区	7,116	7,692	8,384	692	9.0	1.1	12.3
兵 庫 区	12,174	14,053	13,087	△ 966	△ 6.9	△ 1.5	19.1
北 区	1,930	2,137	2,331	194	9.1	0.3	3.4
長 田 区	6,089	4,759	5,523	764	16.1	1.2	8.1
須 磨 区	719	745	679	△ 66	△ 8.9	△ 0.1	1.0
垂 水 区	616	404	622	218	54.0	0.3	0.9
西 区	19,595	18,179	21,315	3,136	17.3	4.9	31.2

a) 12月31日現在の数値である。

b) 6月1日現在の数値である。

c) 経済センサスー活動調査の製造業に関する結果である。

表12 区別, 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

従業者規模	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総 数	14,188	2,251	8,384	13,087	2,331	5,523	679	622	21,315
4人 ~ 9人	265	114	302	528	134	1,091	219	81	761
10人 ~ 19人	517	99	380	680	296	1,413	225	34	1,665
20人 ~ 29人	746	156	509	580	302	964	114	79	1,416
30人 ~ 49人	903	113	387	290	318	331	121	188	2,165
50人 ~ 99人	1,938	343	617	328	362	743	—	50	4,392
100人 ~ 299人	4,192	362	1,579	993	919	516	—	190	5,562
300人 以上	5,627	1,064	4,610	9,688	—	465	—	—	5,354
	構 成 比								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4人 ~ 9人	1.9	5.1	3.6	4.0	5.7	19.8	32.3	13.0	3.6
10人 ~ 19人	3.6	4.4	4.5	5.2	12.7	25.6	33.1	5.5	7.8
20人 ~ 29人	5.3	6.9	6.1	4.4	13.0	17.5	16.8	12.7	6.6
30人 ~ 49人	6.4	5.0	4.6	2.2	13.6	6.0	17.8	30.2	10.2
50人 ~ 99人	13.7	15.2	7.4	2.5	15.5	13.5	—	8.0	20.6
100人 ~ 299人	29.5	16.1	18.8	7.6	39.4	9.3	—	30.5	26.1
300人 以上	39.7	47.3	55.0	74.0	—	8.4	—	—	25.1

(3) 製造品出荷額等 —西区, 東灘区及び兵庫区で全市の約4分の3を占める—

製造品出荷額等は, 西区が1兆1,396億円(構成比35.5%)で最も多く, 次いで東灘区6,786億円(同21.1%), 兵庫区6,256億円(同19.5%)となっている。この3区で全市の約4分の3を占めている。

前年と比較すると7区で増加しており, なかでも中央区が628億円増(対前年増加率27.6%)と最も増加している。

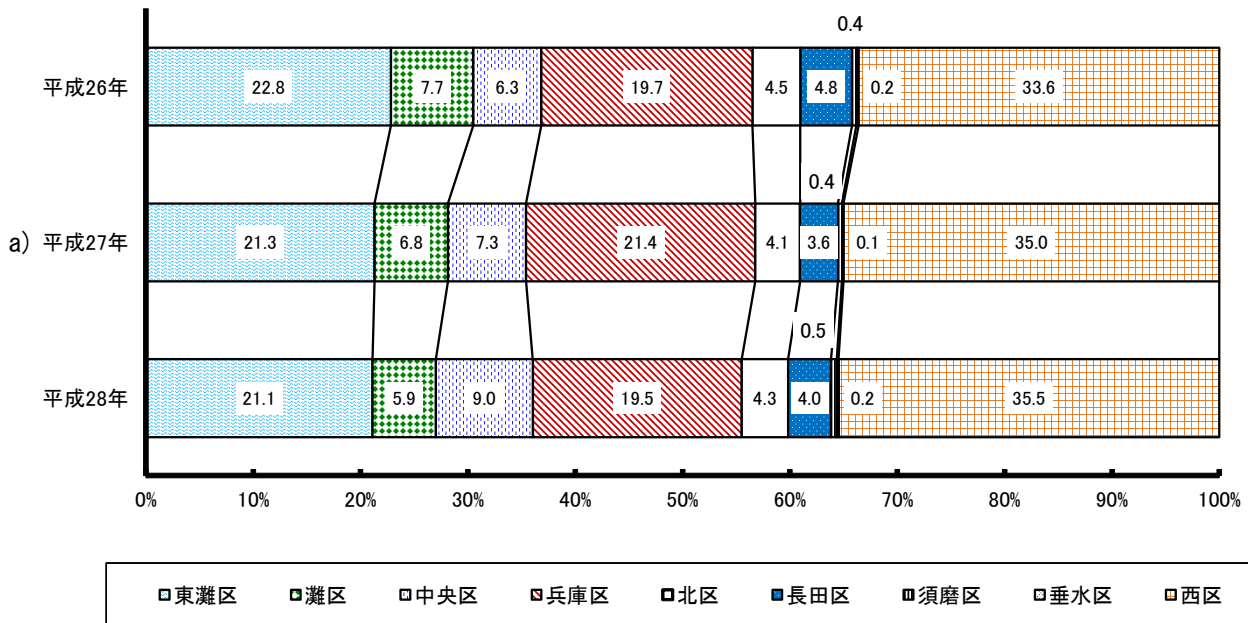
平成26年からの製造品出荷額等における区別構成比の推移をみると, 中央区, 西区が増加を続けている。(表13, 図13)

表13 区別製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

区	平成26年	平成27年	平成28年	対前年		寄与度	構成比
				増加数	増加率		
全市	2,831,802	3,125,826	3,213,485	87,660	2.8	2.8	100.0
東灘区	646,832	666,125	678,561	12,436	1.9	0.4	21.1
灘区	217,010	213,942	189,798	△24,144	△11.3	△0.8	5.9
中央区	179,421	227,259	290,043	62,784	27.6	2.0	9.0
兵庫区	557,243	667,523	625,603	△41,920	△6.3	△1.3	19.5
北区	126,169	129,287	138,476	9,188	7.1	0.3	4.3
長田区	136,159	111,735	128,904	17,169	15.4	0.5	4.0
須磨区	11,908	11,530	17,308	5,777	50.1	0.2	0.5
垂水区	5,481	4,322	5,211	888	20.5	0.0	0.2
西区	951,578	1,094,102	1,139,583	45,481	4.2	1.5	35.5

図13 製造品出荷額等の区別構成比の推移(従業員4人以上の事業所)



(4) 1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等

1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等をみると、各区で相違がある。

1事業所当たりの従業者数は、最も多い東灘区の72.4人に対して、最も少ない須磨区は11.3人と大きな差がある。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、最も多い灘区で43億1,400万円、最も少ない垂水区が1億8,600万円である。

東灘区と兵庫区は、1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに多く、大規模事業所が多い傾向がある。一方、長田区、須磨区及び垂水区は1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに少なく、これら3区では小規模事業所が多いという特色がある。

(表14, 図14)

— 東灘区と兵庫区は大規模事業所が多い —

表14 区別1事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等

		(単位：人，百万円)	
区		1事業所当たり従業者数	1事業所当たり製造品出荷額等
全	市	44.9	2,111
東	灘区	72.4	3,462
灘	区	51.2	4,314
中	央区	61.6	2,133
兵	庫区	70.7	3,382
北	区	30.7	1,822
長	田区	15.9	370
須	磨区	11.3	288
垂	水区	22.2	186
西	区	47.5	2,538

注) 事業所数，従業者数は平成29年6月1日現在，製造品出荷額は平成28年1年間の数値である。

図14 主要項目の区別構成比(従業者4人以上の事業所)

